

# 令和元年度 施策評価表(平成30年度決算評価)

施策名: 地域経済の活性化・雇用就労支援  
 施策番号: 13 - 01

## 1 基本情報

施策名	13	地域経済の活性化・雇用就労支援	展開方向	01	製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。
主担当局	経済環境局				

## 2 目標指標

指標名	方向	目標値 (R4)	実績値							進捗率 (H30)
			H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1~R4	
A 市内事業所の利益計上法人の割合(尼崎市税務統計)	↑	43.2以上 %	38.3	40.6	42.9	43.2	44.5	45.8		100%
B 市内製造業の製造品出荷額(工業統計)	→	1,347,362 百万円	1,315,212	1,314,443	1,377,550	1,347,150	1,361,983	—		—
C AMPI機器利用・依頼試験件数	↑	1,146 件	880	1,017	1,011	1,156	1,192	1,257		100%
D										
E										

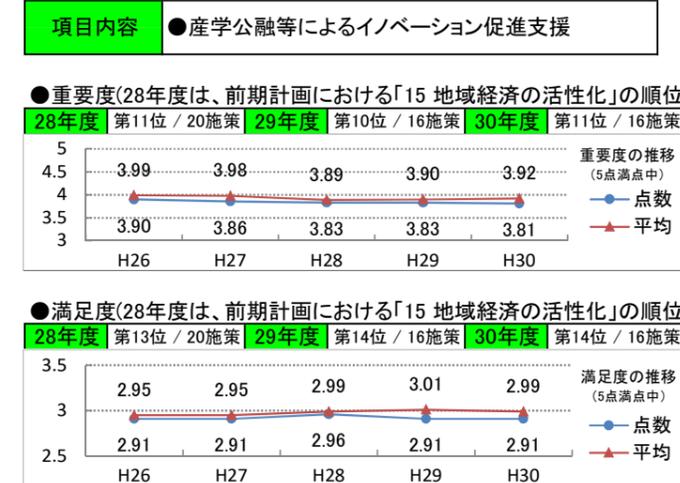
## 5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成30年度実施内容を記載)	
行政が取り組んでいくこと	産学公融等によるイノベーション促進支援
総合戦略	③
【ものづくり産業、技術支援】 (目的)労働生産性が高い「ものづくり」産業については、本市産業の中核として、イノベーションを軸に成長分野への積極的な展開を支援することで、地域経済の持続的発展と安定的な雇用の確保を目指す。 (成果)①「高付加価値化支援事業」においては、企業にとって持続的発展に不可欠な新技術・新製品の開発として、「電子部品用無機質絶縁充填剤の製品化」「鋼管内径真円度測定装置の開発」等、計6件の支援を行った。また、近畿高エネルギー加工技術研究所(AMPI)では、市との協力のもと、共同研究への参画企業はもとより、近年利用実績が乏しい業者への訪問活動等を通じ、活動成果のPR、利用促進に努めた。(訪問企業数 86社(うち新規企業数 20社)のべ訪問回数 196回)(目標指標B・C) (課題)①AMPIでは、技術指導や製品化支援、機器(平成29年度整備:高集束レーザー等)利用を通じて、市内中小企業の技術力向上や新技術・新製品の開発支援を継続して支援しているが、共同研究及び技術相談件数などが減少傾向にあることを踏まえ、取組内容の更なる見える化を図るとともに、事業所訪問等を強化することにより一層、PR、利用促進に係る取組を推進していく必要がある。(※平成30年度利用市内事業所数:50事業所)	
【事業承継の円滑化に向けた取組】 (目的)全国的に事業所数の減少が著しく、本市の事業所数もピーク時の2/3に減少している。このままでは、一層の廃業の増加など、地域の産業活力が損なわれる懸念があることから、市内の事業所の実態を把握するとともに、地域に根ざした健全な事業所の事業承継に向けた取組を促す。(※市内事業所数:27,003事業所(昭和56年)⇒17,333事業所(平成28年)) (成果)②地域の産業支援機関等と「尼崎市内における事業承継支援に関する連携協定」を締結し、一体的に対策を講じるべく体制を構築した。また、関係機関と連携して事業承継支援に取り組む運営母体として「尼崎市事業承継プラットフォーム」を立ち上げた。さらに、中小企業経営者等に対し事業承継対策の早期着手に向けた啓発セミナー(来場者117人)を開催し、個別企業の事業承継診断に取り組んだ。(事業承継診断受診事業所:11社) (課題)②事業承継は、着手から実行に至るまで一定の期間を要するため、引き続き、関係機関との密接な連携のもと、地域の中小企業の経営者に対して事業承継対策の早期着手を促す取組を進めていく必要がある。また、事業承継診断受診企業に対して、継続してフォローしていく必要がある。 ③地震・台風等の自然災害による事業中断を防ぐため、減災対策に対する取組等の重要性についても併せて啓発していく必要がある。	
【販路拡大・技術交流】 (目的)取引拡大や販路開拓への支援や本市産業の製品や技術力等の魅力発信の機会を増やし、市内企業の競争力強化を図る。 (成果)④「あまがさき産業フェア2018」では、新たに西宮市・西宮商工会議所と連携し2,047人の来場者(前年比126%)を集め本市産業の魅力を発信するとともに、大手企業(商談数65件)や出展者同士(商談数106件)の商談の機会(前年比102%)を提供した。また東京での展示会(ネブコンジャパン)に7社が出展するなど販路拡大に努めた。(目標指標A) (課題)④周辺市からの出展、来場を掘り起こすなど更なる商談機会の提供に注力するとともに、商談状況についても把握に努める必要がある。	
【環境と産業の共生を目指す取組】 (目的)「市内の環境の向上」、「地域経済の活性化」を図る取組を推進し、地域経済の持続的な発展を目指す。 (成果)⑤「産業用デマンド監視装置等導入支援事業」では、電力需要の抑制・削減のためのデマンド監視装置等を導入する市内中小企業6社に対し、支援を行った。(CO2削減見込み:80.5t) ⑥「あまがさきエコプロダクツ認証事業」では、「薬用ハンドソープ」など3製品の認証を行った。 (課題)⑤設備導入の効果が見える化するなど、さらに事業を周知することにより、本制度利用者の増加を図る必要がある。	
【ネットワーク】 (目的)本市産業振興、起業及び雇用就労等に関する施策について、産業団体や金融機関等と連携し、それぞれの強みを活かしながら効果的かつ効率的に推進する。 (成果)⑦総合戦略の基本目標について産業振興推進協議会(会議)を通じて共有化を図り、連携して施策を実施したことで、概ね目標を達成できる状況になっている。 ⑧「ECO未来都市・尼崎」宣言団体(AG6)として東京での展示会「エコプロ2018」に出展し、パネル展示や「ECOミュージアムシティ尼崎マップ」等の配布によって、産業界と一体となった環境と産業の共生を目指す本市の取組をPRできた。 (課題)⑦事業所訪問を通じて中小企業者との情報共有や意見交換を行っているが、その他様々な手段を用いて市の施策等の周知を行っていく必要がある。	

## 3 主要事業一覧

平成31年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	
平成30年度 主要事業名	
1	イノベーション促進総合支援事業(事業承継支援事業)
2	企業の環境・健康活動推進事業(産業用デマンド監視装置等導入支援事業)
3	
4	
5	
平成29年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	

## 4 市民意識調査(市民評価)



## 6 評価結果

令和元年度(平成31年度)の取組
【ものづくり産業、技術支援】 ①日常的な課題解決から新技術の開発までフォローし、技術力向上の取組を支援していく。また市とAMPIが連携した事業所訪問活動等の取組を一層推進することで、ニーズ把握に努める。さらに、AMPIの活動及び成果について、PR冊子の作成やHPのリニューアル等各種広報媒体の効果的な活用も視野に入れ、広くPRすることで未利用事業所の利用を促す。 【事業承継の円滑化に向けた取組】 ②市内中小企業の事業承継の円滑な促進を図るため、引き続き、本市職員による事業所訪問活動を積極的に展開していくことにより実態把握に努めるとともに、業種や経営形態を問わず、支援の対象となる事業所をより多く発掘し、中小企業経営者に対し事業承継対策の早期着手を促す。 ③中小企業における減災対策の取組状況及び支援ニーズ等を把握するため調査を実施するとともに、企業経営者等の意識高揚に向けた啓発等に取り組む。 【販路拡大・技術交流】 ④あまがさき産業フェアにおいては、昨年に続き他都市等と連携を行い、大手企業等との商談機会を提供するとともに、商談状況等の把握方法について関係機関と協議を進める。 【環境と産業の共生を目指す取組】 ⑤産業用デマンド監視装置等の導入効果の見える化などにより、設備導入の需要喚起を図るとともに、さらなる事業周知に取り組むことにより、本制度利用者の増加を図る。 【ネットワーク】 ⑦中小企業者との意見交換の場として、「産業振興連絡会議」を新たに設け、その内容を含めた産業振興推進協議会での議論を通じて、産業振興と雇用就労施策の今後の方向性を検討していく。
・円滑な事業承継などの企業支援については、事業者との関係構築が重要なことから、引き続き職員による事業所訪問を積極的に行う。また、事業所情報の共有ツールとして活用している「企業カルテ」は、年内を目途に関係部局や(公財)尼崎地域産業活性化機構と共有する仕組みを構築する。 ・あまがさき産業フェアについては、来場者や商談機会が増加しており、成果が出ている。今後は、市内学生の参加につながる仕掛けを検討するなど、本市産業の魅力発信や人材確保につなげていく必要がある。 ・環境と産業の共生にあたっては、今後はSDGs(持続可能な開発目標)の視点も取り入れ、産業団体等とも連携していく必要がある。
主要事業の提案につながる項目
【事業承継の円滑化に向けた取組】 ③減災対策に係る取組については、事業者への訪問ヒアリング及びアンケートなどを通じてニーズを把握し、減災対策に資する設備導入への支援も含めた検討を行う。減災対策関連の取組に係る予算については、高付加価値化支援事業の予算内での編成で対応する。

# 令和元年度 施策評価表(平成30年度決算評価)

施策名: 地域経済の活性化・雇用就労支援  
 施策番号: 13 - 02

## 1 基本情報

施策名	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	展開方向	02 本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
主担当局	経済環境局		

## 2 目標指標

指標名	方向	目標値 (R4)	実績値							進捗率 (H30)	
			H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1~R4		
A 市内事業所の利益計上法人の割合(尼崎市税務統計)	↑	43.2以上	%	38.3	40.6	42.9	43.2	44.5	45.8		100%
B 市の施策を利用して固定資産の取得等を行った事業所数	↑	10	件	—	6	3	11	5	6		60.0%
C 市内で、便利で魅力的な買い物ができていると思う市民の割合	↑	85.1	%	82.1	87.8	85.7	85.1	83.4	84.2		98.9%
D 尼蒔栽培(援農)ボランティアの活動延べ人数	↑	935	人	773	827	845	902	744	524		56.0%
E 尼崎市公設地方卸売市場年間取扱金額	→	11,829	百万円	10,311	11,029	11,228	10,728	11,142	8,307		70.2%

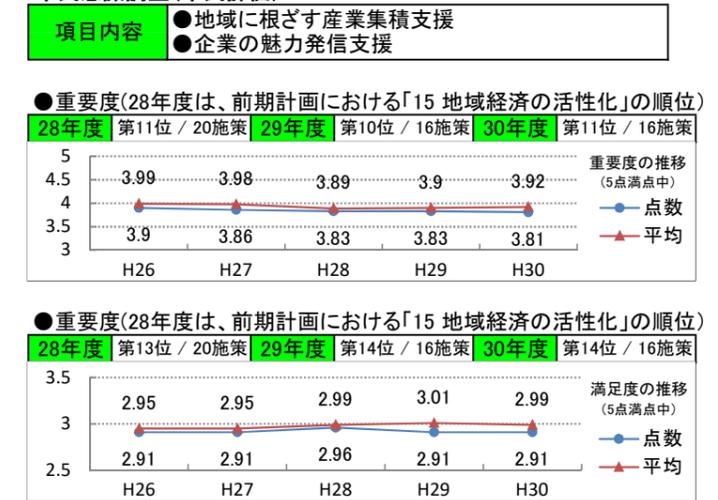
## 5 担当局評価

<p>これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成30年度実施内容を記載)</p> <p><b>行政が取り組んでいくこと</b> ■地域に根ざす産業集積支援 <span style="float:right">総合戦略 ③</span></p> <p><b>【企業投資活動の促進】</b>                  (目的)企業の設備投資の促進や市外転出の抑制、さらには転入促進を図る。                  (成果)①企業投資活動促進制度の利用が6件、平成30年度から始まった先端設備等導入計画の受理が61件で、活発な設備投資が見られた。また、兵庫県等との連携により、県外事業者の市内立地を1件実現させることができた。(目標指標A・B)                  (課題)①尼崎市内での立地を希望する事業者は多いものの工場用地情報が不足しており、適地を紹介できない状況が続いている。</p> <p><b>【商業活性化の取組】</b>                  (目的)市場・商店街等の魅力向上や地域活性化に資する、事業者の主体的かつ意欲的な取組を支援する。                  (成果)②尼崎城を核とした魅力ある商業集積地の形成に向け、事業者のみならず地域の多様な関係者との協力のもと、新たな来街者の誘致を図り、まちの賑わいを一層高めていくため、「尼崎城址公園から寺町、城下町商店街を巡るウォークラリー」イベントを実施した。(参加者259人)(目標指標C)                  (課題)②商業集積地及び周辺エリアにおいて、魅力ある店舗の誘致など効果的な活用を推進し、まちの活力向上に向けた取組を一層進めていく必要がある。また、(株)ティー・エム・オー尼崎の平成30年度末での解散を受け、(一社)あまがさき観光局をはじめ関係機関との協力連携のもと、同社が担ってきた役割の円滑な承継に向けた取組を進めていく必要がある。</p> <p><b>【農業振興】</b>                  (目的)営農者への支援を通じて地産地消を推進し都市農業の存続を図る。また伝統野菜の栽培を通じて市内農業をPRする。                  (成果)③「(仮称)尼崎版認定農業者制度」の創設に向けて、地産地消に貢献する販売農家との意見交換会等を行い実態の把握を行った。また、援農ボランティアの活動延べ人数については、自然災害等の影響で減少した。(目標指標D)                  (課題)③都市農業の存続のための有効な農業支援策の実施に繋げていくため、本市農業・農地が目指すべき基本方針の策定に向けて引き続き、調整及び検討を行っていく必要がある。</p> <p><b>【公設地方卸売市場】</b>                  (目的)生鮮食料品等の安定供給・取引の適正化を図り、市場の適正運営の確保、安心できる消費生活の実現に資する。                  (成果)④天候不順等の影響により、取扱高は減少したが、生鮮食料品等の安定供給という役割を一定果たした。(目標指標E)                  ⑤卸売市場での中学校給食センターの建設やそれに伴う条件整備等について検討を行った。                  (課題)④青果部においては、産地の回復等による集荷及び販売力の向上が課題であり、水産物部においては、卸売業者不在により、後任業者入場に向けた取組を進める必要がある。                  ⑤卸売市場での中学校給食センター建設が見送られ、今後、市場の現状と将来予測を十分に把握し「市場の今後のあり方」を早期に示す必要がある。</p> <p><b>行政が取り組んでいくこと</b> ■企業の魅力発信支援 <span style="float:right">総合戦略 ②・③</span></p> <p><b>【企業の魅力体感・課題解決】</b>                  (目的)取引拡大や販路開拓に対する支援や本市産業の魅力発信の機会を増やすことで、地域に根ざす企業を増やしていくとともに、若者の社会人基礎力の養成と、企業の課題解決や魅力向上を図る。                  (成果)⑥長期実践型インターンシップでは企業等5社で9人の学生を受け入れ、企業の課題解決の一助となる取組を行った。また、「学生から選ばれるインターンシップのつくり方セミナー(参加企業7社)」や「学生と企業の交流イベント(学生14人、企業24人)」を実施し、受入事業者や学生の掘り起こし、参加企業の学生の現状把握、インターンシップの実施検討につながった。                  ⑦学生との連携事業では、市内企業2社に対して近隣2大学2ゼミの学生27人が、新たな企業ブランドの構築や割引プランなどの提案を行い、企業の課題解決の一助となった。また、こうした取組を通じて市内企業の魅力を体感する機会を提供した結果、学生自身の成長や就職先として中小企業が選択肢となるなどの意識の変化につながった。                  (課題)⑥長期実践型インターンシップの受入事業者の掘り起こしのため、事業の更なる普及や受け入れメリットの訴求を行い、事業者が感じている受け入れに対するハードルを下げる必要がある。</p> <p><b>【若手技能者の定着】</b>                  (目的)市内製造業の若手技能者が一堂に会して技術を競うことで、技術力及び定着率の向上とともに所属企業等のPRを図る。                  (成果)⑧近畿高エネルギー加工技術研究所と共催した「第3回尼崎ものづくり未来の匠選手権」では、新たな競技種目の旋盤競技を含む3種目で開催し、溶接12人、旋盤3人、電気工事6人の参加があった。また電気工事競技では高校生が初出場し入賞した。                  (課題)⑧今後も引き続きより多くの若手技能者の参加を促進していくため、本事業のPR、周知に努めていく必要がある。さらに、本市ものづくり産業の持続的な発展を図る観点から、会社組織の枠を超えた若手技能者の交流機会の創出や熟練技能者から若手技能者への技能伝承の仕組みづくりに資する取組を進めていく必要がある。</p>
--

## 3 主要事業一覧

平成31年度 主要事業名	
1	新規就農者支援事業
2	
3	
4	
5	
平成30年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	
平成29年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	

## 4 市民意識調査(市民評価)



## 6 評価結果

<p>令和元年度(平成31年度)の取組</p> <p><b>【企業投資活動の促進】</b>                  ①本市や国、県の施策を産業団体等と連携して周知し活用を促していく。                  ①工場用地情報共有について、兵庫県やひょうご・神戸投資サポートセンター、産業団体等との連携をより深めながらマッチングにつなげていく。</p> <p><b>【商業活性化の取組】</b>                  ②商業集積地におけるにぎわい創出を図るため、新たに公衆浴場事業者との連携による取組を進めるほか、尼崎城を核として多様な関係者との協力的体制を確立し、地域一体での回遊性向上に資するイベントの実施など、地域活性化に向けた取組を推進していく。また、(株)ティー・エム・オー尼崎がこれまで中心となり展開してきた「メイドインアマガサキ事業」については、今後の事業展開の方向性等について引き続き(一社)あまがさき観光局をはじめ関係機関との協議調整を進めていく。</p> <p><b>【農業振興】</b>                  ③地産地消に貢献する販売農家に対し、出荷の際に必要な防曇袋を助成し、直売所等への出荷支援を行うとともに、基本方針の策定にむけ、有効な農業支援策に繋げるために農家ニーズの把握に努めていく。</p> <p><b>【公設地方卸売市場】</b>                  ④青果部においては、取扱高の増加を図るためには、コールドチェーン化等の現在の流通形態に即した市場機能が必要とされており、卸売業者が実施する施設整備について補助を行う。また、水産物部においては、卸売業者として入場意向のある事業者と秋頃の入場を目的に協議を行っていく。                  ⑤現状分析や課題抽出等を行い、「市場の今後のあり方」検討を進める。</p> <p><b>【企業の魅力体感・課題解決】</b>                  ⑥長期実践型インターンシップの受入事業者の増加に向けて、実施手法を見直し、受け入れの負担軽減やステップアップとしての短期インターンシップや大学ゼミ等と連携した取組のパッケージ化を行う。</p> <p><b>【若手技能者の定着】</b>                  ⑧産業支援団体等と連携し、市内中小企業、高等学校などへのPR、周知に努めるとともに、若手技能者の交流の場の創出や、ものづくり達人顕彰の受賞者との効果的な連携方策など熟練技能者から若手技能者への技能伝承に係る取組を進めていく。</p>	<p>・企業立地の促進については、引き続き兵庫県などと連携して、工場用地情報の共有やマッチングなどに取り組むとともに、その成果検証を行う。</p> <p>・公設地方卸売市場については、取扱金額の変動に関する分析や市場の将来予測を行うとともに、市場の今後のあり方検討に取り組む。</p> <p>・商業活性化については、尼崎城公開をチャンスととらえ、新たな来街者の誘致やにぎわいの創出に取り組む。</p>
<p>主要事業の提案につながる項目</p>	

# 令和元年度 施策評価表(平成30年度決算評価)

施策名: 地域経済の活性化・雇用就労支援  
 施策番号: 13 - 03

## 1 基本情報

施策名	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	展開方向	03 働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。
主担当局	経済環境局		

## 2 目標指標

指標名	方向	目標値 (R4)		実績値							進捗率 (H30)
		件	人	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1~R4	
A 求人充足市内事業所数(延べ件数)	↑	75	件	-	-	-	57	105	82		100%
B 窓口相談件数(延べ件数)	↑	1,800	件	1,418	1,506	1,344	1,054	1,677	1,464		81.3%
C 労働相談件数	↑	150	件	94	72	77	94	101	73		48.7%
D キャリアアップ支援事業のうち、しごと塾の参加者数	↑	60	人	63	68	40	44	124	97		100%
E 従業員の健康づくりに取り組む事業者数	↑	40	社	18	17	9	25	44	77		100%

## 5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成30年度実施内容を記載)
<p><b>行政が取り組んでいくこと</b> ■働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用の支援 総合戦略 ②・③・④</p> <p><b>【個別丁寧な雇用・就労マッチング】</b>                      (目的)産業施策として企業の人材確保を支援するため、市内企業に対し企業が求める人材のあっせんを通じて雇用支援を行うとともに、市民に対して相談・無料職業紹介を通じて就労支援を行う。                      (成果)①ハローワーク尼崎や就職面接会・説明会、大学キャリアセンター等へ職員が直接積極的に向かい求職者の確保に努め、併せて、市内企業の求人ニーズを的確に把握する中で、多くの市内企業の人材確保につなげることができた。(目標指標A・B)                      (課題)①人手不足が深刻化する中で、企業ニーズが高い若年求職者を本市窓口へ誘導し、より多くの市内企業の人材確保が図れるよう、関係機関(ハローワーク、大学、就労支援事業者等)との連携を引き続き強化していく必要がある。</p> <p><b>【労働相談】</b>                      (目的)職場における労働トラブルに対する相談者の悩みや不安の解消と、相談者自身による早期の課題解決をサポートするため、専門の相談員が必要な指導、助言等を行うことで、勤労市民の就労環境の維持向上と福祉の増進を図る。                      (成果)②長年にわたり事業を委託してきた事業者が変更し、相談員が一新されたことで相談件数がやや減少している。(目標指標C)                      (課題)より安心感・安定感のある相談体制の構築に努め、労働相談窓口のより効果的な周知広報活動を実施する必要がある。</p> <p><b>【キャリアアップ支援事業】</b>                      (目的)企業が求める即戦力として必要な人材を育成するため、求職者に対し、セミナー・業務内容説明会・職場体験から、就職マッチングまでを一括して行う「しごと塾」を実施し、市内企業の人材不足の解消と求職者の早期就労を図る。                      (成果)③平成29年度に、連続した日程で就職マッチングまで実施するよう事業を見直し以降、参加者数は仕様書の予定数(60人)を大幅に上回っている。また参加者に対する就職者数は、平成30年度が33人、平成29年度が57人となっている。(目標指標A・D)                      (課題)③個々の出席状況に着目すると、午前の企業による説明会のみ出席し午後のセミナーには欠席している場合や、期間中の参加日数が少ないケース等が見られた。</p> <p><b>【雇用創造支援事業】</b>                      (目的)市内企業の人材確保を図るため、新卒者等対象の合同就職面接会・説明会、就職活動解禁前の学生を対象とした企業研究会等を実施し、市内企業の魅力・情報を発信する。                      (成果)④年度初めにプロポーザル方式により受託業者を公募したが応募がなく、事業が予定通りに実施できなかったことによりマッチング数が減少した。(平成29年度23人→平成30年度13人)(目標指標A)                      [内訳]合同就職説明会/エントリー&amp;面接会(29社、学生81人、内定12人)、スカウト型求人イベント(6社、学生10人、内定1人)、企業研究会(5社、学生13人)、採用力向上セミナー(17社、18人)、合同企業説明会(6社、学生25人)。                      (課題)④市内企業の人材不足感はますます深刻度を増してきている一方、市内企業が人材確保を図るためには企業自身の魅力発信及び採用力の向上が課題である。さらに大学生の超売り手市場下においては、学生にとって知名度の低いBtoB企業が主流となる就活イベントへの学生集客が課題である。</p> <p><b>【大学との連携】</b>                      (目的)学生の各種イベント及び無料職業紹介窓口へのさらなる誘導促進により市内企業の人材確保を図るため、近隣大学のキャリアセンター等へ積極的に訪問し、連携を強化する。                      (成果)⑤大学に市内企業大卒求人ファイルの配架(12大学25冊)や大卒求人ファイルを小型化した企業PR冊子を配布(2大学)した(2人來所→1人就職)。就活終盤期で、中小企業に目を向けやすい時期である10月及び1月時点の募集求人を取りまとめ、積極的にキャリアセンターへ情報提供を行った(2人來所→1人就職)。大学内イベントで無料職業紹介出張相談を実施した。(目標指標A・B)                      (課題)⑤大卒求人ファイルやイベント及び無料職業紹介窓口チラシをキャリアセンターに配架しただけでは多くの広報物に埋没してしまう。市内企業へ就職する可能性を持った学生に対して、これらの情報を効果的に周知するための工夫が必要である。</p> <p><b>【健康経営】</b>                      (目的)生産性の向上、企業イメージ向上などの効果が期待できる従業員の健康づくりに取り組む中小企業に対するインセンティブとして、取組の後押しや企業PRなどに関する支援を行うことにより、市内企業における健康経営の取組を促進する。                      (成果)⑥普及啓発に向けた取組として、関係機関と連携してセミナー4回・企業訪問14社を実施。その結果、健康経営優良法人の認定(経済産業省)件数が3社から31社と大幅に増加するなど、従業員の健康づくりに取り組む事業者数は77社となった。認定企業のうち4社の取組を掲載した普及啓発パンフレットを作成し、取組内容や事業者のPRを行った。(目標指標E)                      (課題)⑥健康経営に対する認知は広がりつつあるが、引き続き従業員の健康づくりに取り組む事業者のPRを行うなどして、取組の継続や推進を後押ししていく必要がある。</p>

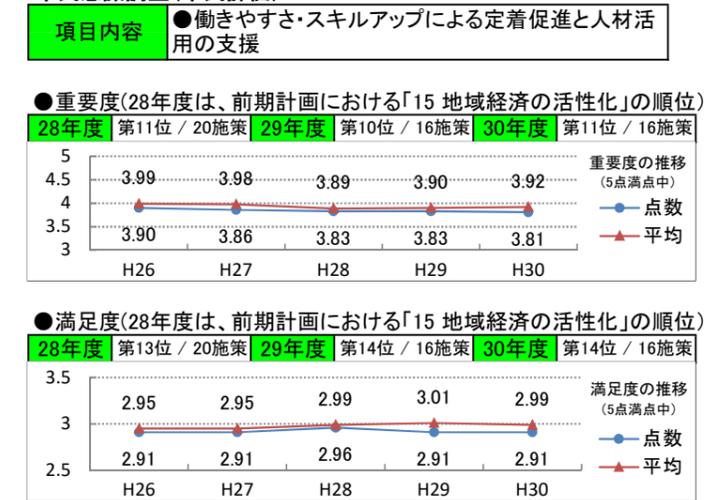
## 3 主要事業一覧

平成31年度 主要事業名
1
2
3
4
5

平成30年度 主要事業名
1 企業の環境・健康活動推進事業(まちの健康経営推進事業)
2
3
4
5

平成29年度 主要事業名
1 企業の環境・健康活動推進事業(まちの健康経営推進事業)
2
3
4
5

## 4 市民意識調査(市民評価)



## 6 評価結果

令和元年度(平成31年度)の取組	評価結果
<p><b>【個別丁寧な雇用・就労マッチング】</b>                      ①雇用対策協定を活かし窓口登録者の増加に注力するとともに、大学や庁内関係課等との連携の中で、介護や保育を含む企業ニーズの高い若手人材の確保に努め、産業施策としての雇用支援を強化していく。</p> <p><b>【労働相談】</b>                      ②平成30年度に実施した内容に、労働相談窓口の周知広報業務を新たに追加し実施する。また、併せてハローワークや労働基準監督署等の関係機関とも連携する中で同窓口の周知広報に努めていく。</p> <p><b>【キャリアアップ支援事業】</b>                      ③参加者が継続して参加しやすい工夫やより魅力的なセミナーの構築について検討し、事業の安定的かつ効果的な実施につなげていく。</p> <p><b>【雇用創造支援事業】</b>                      ④採用力向上セミナーを通して企業に雇用情勢や学生動向等を把握してもらい、セミナー後の実践の場として合同企業説明会を開催する。また、学生の集客については、事業周知等のために大学キャリアセンター等関係機関に定期的な連絡・訪問を引き続き実施する中で確保を図る。</p> <p><b>【大学との連携】</b>                      ⑤キャリアセンターの職員が就活生にアドバイスする際に「尼崎市市内企業」を意識してもらえるよう大卒求人ファイルの配架を継続するとともに、学生に配布できる企業PR冊子も活用する。</p> <p><b>【健康経営】</b>                      ⑥引き続き関係機関や本市各部署と連携しながらセミナーや企業訪問を行い、本市の支援制度や普及啓発パンフレット等を活用した取組を紹介することで、従業員の健康づくりに取り組む事業者のさらなる増加につなげる。</p>	<p>・市内企業の人材不足感は依然として高く、特に介護、保育の分野でその傾向が強い。市内企業の人材確保については、引き続き関係機関と連携して取り組む。</p> <p>・市内事業所における外国人労働者の雇用に関しては、その実態把握に努めるとともに、企業向け人権研修については、入管法の改正など今日的な課題に即したテーマで実施するなど、必要な施策を充実・検討していく必要がある。</p>
<p><b>主要事業の提案につながる項目</b></p> <p><b>【尼崎市技能職団体連絡協議会等の運営見直し】</b>                      尼崎市技能職団体連絡協議会の解散に伴う事務局の運営に係る業務や企業人権・同和教育合同研究会の運営について見直しを検討する。</p>	

# 令和元年度 施策評価表(平成30年度決算評価)

施策名: 地域経済の活性化・雇用就労支援  
 施策番号: 13 - 04

## 1 基本情報

施策名	13 地域経済の活性化・雇用就労支援	展開方向	04 起業の促進・社会的企業の活躍に向け、資金面や情報提供などの支援をします。
主担当局	経済環境局		

## 2 目標指標

指標名	方向	目標値 (R4)	単位	実績値						進捗率 (H30)
				H25	H26	H27	H28	H29	H30	
A 事業所新設率の全国との比較	→	0.6以上	ポイント	0.2 (H24) 本市2.1 全国1.9	0.2 (H24) 本市2.1 全国1.9	0.6 (H26) 本市7.1 全国6.5	0.6 (H26) 本市7.1 全国6.5	0.0 (H28) 本市5.0 全国5.0	0.0 (H28) 本市5.0 全国5.0	0%
B 創業支援事業計画に基づく施策を利用して創業した者の数	↑	92	件	-	26	22	60	34	86	93.5%
C アビーズ利用者の起業後3年間の企業生存率	→	88.1	%	-	-	-	-	100	100	100%
D インキューベーションマネージャーによる創業に関する相談件数	↑	900	件	-	-	-	644	780	953	100%
E										

## 5 担当局評価

<p>これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成30年度実施内容を記載)</p> <p>行政が取り組んでいくこと ■ 起業促進支援 <span style="float:right">総合戦略 ③</span></p> <p><b>【創業支援】</b>                  (目的) 創業者を支援することで創業の実現及び事業の早期安定化を促進するとともに雇用の創出などによる本市地域経済の好循環を図っていく。                  (成果) ①国から認定された「創業支援等事業計画」を見直し、ビジネスプランコンテストや尼崎創業支援オフィス「アビーズ」のインキュベーションマネージャー(IM)によるハンズオン支援の追加など、オールあまがさきでの創業支援の拡充を図ることで、これまで以上に創業しやすい環境を整えた。(目標指標A・B)                  ②アビーズについては、これまでのオフィス利用登録者50人のうち、38人が創業済みとなっている。利用者の中には、事業拡大や利益増となった事業者や従業員を雇用している人も複数出てきており、地域経済の活性化にもつながっている。(目標指標A・B・C)                  ③アビーズ3周年記念報告会を実施し、講演会や利用者の成果発表などを通じて創業予備軍等への情報発信を行った。また、この機会に、利用ニーズの幅を広げるため、フリースペースでも法人登記ができるよう料金体系を見直した結果、新たに2人が法人登記を行った。(目標指標A・B)                  ④アビーズのIMが4人態勢になり、利用者以外の幅広い年代や内容の相談を「Biz-Miks(ビズミクス)」で対応できるようになったため、ビズミクスの相談実績が195件に増加した。(目標指標C・D)                  ⑤全国各地にある創業支援拠点との連携では、新たに名古屋のコワーキング施設との相互利用を開始するなど連携先が増えており、現在の連携先は4施設となっている。また、近隣では、兵庫県が設置している「起業プラザひょうご」との連携も始まっており、利用者同士の交流会(1回・40人)や相互利用(5人)のほかオンラインでのセミナー(2回・4人)など様々な連携を行い、利用者同士も活発に交流ができていく。                  ⑥創業後5年未満の事業者50社を訪問し、うち20社のPRチラシを作成したことにより、創業予備軍に対して情報発信を行った。                  ⑦産業支援機関や金融機関と連携のもと、「あまがさきビジネスプランコンテスト2018」を開催し、過去最高の43件の応募があった。事業のPRを行うことで、グランプリ受賞者やファイナリストがマスコミ等で取り上げられた。また、これまでの参加者に対するフォローアップアンケートを実施し、結果をもとにした必要な支援を関係機関と連携して行った結果、事業化への効果も見られた。(目標指標A・B)                  ⑧上記⑥のビジネスプランコンテストにおいては、昨年度に引き続き、社会的課題を解決するソーシャルビジネス分野のプランも多く見られるなど、ソーシャルビジネスが着実に浸透しており、日本政策金融公庫との連携事業である利子補給制度については、昨年度と同程度の13件の利用があった。                  ⑨開業後、事業安定に向けて取り組む起業家に対し、エーリックビル賃貸オフィスの賃料補助(継続4件)を実施し、財務基盤の安定に寄与した。                  (課題) ①②③⑥⑦⑧創業に関する相談実績などは増えてきているが、創業予備軍への情報発信についてはこれまで以上に積極的に行う必要があり、施策を周知する有効な手法について引き続き検討する必要がある。                  ②④創業後の事業継続を図るため、販路開拓等の継続支援が必要である。                  ⑧ソーシャルビジネスの利子補給制度については、昨年度と同程度の実績ではあったが、対象者に対して利用者が少ない状況である。                  ⑨エーリックビル賃貸オフィスに入居する起業家に対する経営相談について、入居者のニーズを踏まえたIMの利用など、利便性向上を図っていく必要がある。</p> <p><b>【金融支援】</b>                  (目的) 金融機関から必要な資金を有利な条件で借入れできる制度により、事業者の資金需要に応える。                  (成果) ⑩信用保証料補助を行っている創業支援の制度を中心に利用は堅調であった(8件)。また、台風21号被害によりセーフティネット認定4号の認定申請が大きく増加した(62件認定)。                  (課題) ⑩景気の影響等で市中の貸出金利が低下基調にあり、本市制度の優位性が薄れている。利用者にとって利便性が高く、効率的な金融支援を目指し、他制度の利用・併用も視野に入れて施策を検討していく必要がある。</p>
---

## 3 主要事業一覧

平成31年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	
平成30年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	
平成29年度 主要事業名	
1	創業支援事業
2	
3	
4	
5	

## 4 市民意識調査(市民評価)



## 6 評価結果

<p>令和元年度(平成31年度)の取組</p> <p><b>【創業支援】</b>                  ①②⑤創業予備軍への情報発信として、成功している利用者の事例を取り上げたパンフレットを作成するなど、アビーズのより積極的なPRを行う。                  ②④創業後の事業継続を支援するため、IMIによる出張相談を行い、事業者の経営課題等の解決を図る。                  ⑥⑦引き続き、産業支援機関や金融機関などと協力して、オールあまがさきでの創業支援体制のもとビジネスプランコンテストを実施する。                  ⑨エーリックに入居する起業家に対する経営相談について、アビーズのIMによる経営相談を可能とするなど、入居者の利便性向上を図っていく。</p> <p><b>【金融支援】</b>                  ⑩利用者目線で利便性が高く、効率的な融資制度を検討していくとともに、他都市の状況等を踏まえ、金融支援のあり方を検討する。</p>	<p>主要事業の提案につながる項目</p>
---	-----------------------

・アビーズでは、3周年を迎え着実に登録者数や創業者数が増加しているほか、全国の創業支援拠点とも相互連携を行うなどの成果が出ている。

・引き続き、創業者を増やしていくため、アビーズ卒業生とも連携しながら、創業予備軍への情報発信や創業後の事業継続支援に取り組む必要がある。